

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL http://www.n-interlife.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	9,248	7.3	199	17.1	193	22.4	224	74.9
27年2月期第2四半期	8,616	50.3	170	—	157	—	128	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 248百万円(68.5%) 27年2月期第2四半期 147百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	11.28	—
27年2月期第2四半期	6.40	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年2月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値および対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	12,531	4,419	35.3
27年2月期	11,586	4,400	38.0

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 4,419百万円 27年2月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	0.3	470	3.2	425	△4.8	300	2.9	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 2社(社名) (株)ジーエスケー、グランドスタッ、除外 一社(社名)
 フ(株)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	20,010,529株	27年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	519,179株	27年2月期	79株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	19,847,177株	27年2月期2Q	20,010,450株

- (注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託(BBT)導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	680	21.3	160	115.3	140	7.6	6.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の好転など、景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向の改善には遅れがみられ、予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、前期からの受注残の売上計上や、平成27年6月に、アミューズメント店舗向けの接客研修やビジネスマナー研修といった教育研修事業を行っているデライト・コミュニケーションズ株式会社、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開している株式会社ジーエスケー及びグランドスタッフ株式会社の3社を当四半期より連結決算に組み入れております。この3社がグループ入りしたことにより、現在11社の連結子会社となりました。この度、経営管理区分を見直し、工事業業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することいたしました。これにより、報告セグメントが7つから5つのセグメントになります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,248百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益199百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益193百万円（前年同四半期比22.4%増）、四半期純利益224百万円（前年同四半期比74.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、工事業業を展開する株式会社システムエンジニアリングにおいて、売上高に係る表示方法の変更を行っており、組替後の数値で前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

また、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(工事業業)

主力である工事業業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフ、株式会社サミーデザイン、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

期初計画とおりの推移をしておりますが、前期からの受注残が寄与したことに加えて、平成26年7月に子会社となった株式会社サミーデザインを期初より取り込むことになり、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、工事業業の売上高は、5,131百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

2015年の夏モデルの販売増に向けた取組み強化や、副商材の販売増などにより、繁忙期の販売は好調に推移いたしました。前年同四半期並となりました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,107百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

空調オーバーホールや特別清掃などの受注が堅調に推移したほか、アミューズメント施設の改修案件の増加やコンビニ事業の黒字化に向けた取組み効果により、前年同四半期を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,286百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材サービス事業は、当社グループの事業ポートフォリオにおいて最大となっている工事業業に次ぐ事業の柱として、当社グループの業績に貢献するものと見込んでおります。

また、人材サービス事業で展開する研修事業などは、各社との連携を強化することで、シナジー効果を発揮することも見込んでおります。

この結果、人材サービス事業の売上高は、814百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの賃貸収入に加えて、不動産仲介手数料の発生などにより前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は122百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて945百万円増加し、12,531百万円となりました。これは、流動資産において、連結対象子会社の増加等により現金及び預金が894百万円および未成工事支出金が216百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が1,054百万円減少したこと、固定資産において、のれんが779百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて926百万円増加し、8,112百万円となりました。これは、子会社株式の取得資金の調達等により社債が644百万円および長期借入金が287百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、4,419百万円となりました。これは、利益剰余金が144百万円増加したことおよびその他有価証券評価差額金が23百万円増加した一方、株式給付信託（BBT）制度導入に伴う資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）の当社株式の取得による自己株式の取得が149百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年10月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、平成27年6月1日付で株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社ならびに平成27年6月22日付で株式を取得した株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,844,809	3,738,820
受取手形・完成工事未収入金等	3,099,342	2,044,869
たな卸資産	88,938	81,742
未成工事支出金	655,847	872,835
その他	290,576	384,329
貸倒引当金	△245,048	△216,583
流動資産合計	6,734,466	6,906,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,867,132	1,724,547
減価償却累計額	△828,822	△705,560
建物・構築物(純額)	1,038,309	1,018,987
機械・運搬具	24,959	31,502
減価償却累計額	△24,780	△31,070
機械・運搬具(純額)	179	431
土地	2,367,011	2,371,837
その他	149,380	159,584
減価償却累計額	△96,763	△109,487
その他(純額)	52,616	50,096
有形固定資産合計	3,458,117	3,441,354
無形固定資産		
のれん	657,973	1,437,378
その他	238,038	235,984
無形固定資産合計	896,012	1,673,363
投資その他の資産		
投資有価証券	262,613	254,400
破産更生債権等	11,279	11,274
その他	281,825	263,411
貸倒引当金	△60,972	△18,477
投資その他の資産合計	494,745	510,608
固定資産合計	4,848,874	5,625,325
繰延資産	2,772	396
資産合計	11,586,114	12,531,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,125,194	1,935,833
短期借入金	859,937	932,135
1年内返済予定の長期借入金	671,900	692,832
1年内償還予定の社債	18,000	115,700
未払法人税等	75,549	35,729
未成工事受入金	166,679	404,084
賞与引当金	100,955	138,018
完成工事補償引当金	27,463	17,822
その他	513,994	585,573
流動負債合計	4,559,674	4,857,729
固定負債		
社債	-	644,300
長期借入金	1,707,158	1,994,196
役員退職慰労引当金	49,143	42,189
株式給付引当金	-	17,814
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	139,343	-
退職給付に係る負債	66,664	62,788
長期末払金	187,369	15,755
その他	384,902	386,471
固定負債合計	2,625,802	3,254,737
負債合計	7,185,476	8,112,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	695,388	839,406
自己株式	△9	△149,881
株主資本合計	4,373,521	4,367,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,665	56,120
繰延ヘッジ損益	△5,550	△4,517
その他の包括利益累計額合計	27,115	51,602
純資産合計	4,400,637	4,419,270
負債純資産合計	11,586,114	12,531,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	8,616,049	9,248,496
売上原価	7,268,498	7,537,338
売上総利益	1,347,550	1,711,157
販売費及び一般管理費	1,177,301	1,511,761
営業利益	170,249	199,396
営業外収益		
受取利息	6,699	18,971
受取配当金	2,082	3,864
助成金収入	-	880
保険解約返戻金	-	10,145
その他	6,417	18,937
営業外収益合計	15,199	52,798
営業外費用		
支払利息	24,233	32,619
社債発行費	-	22,707
その他	3,255	3,469
営業外費用合計	27,488	58,796
経常利益	157,959	193,398
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,170
訴訟損失引当金戻入額	-	14,843
その他	-	901
特別利益合計	-	75,915
特別損失		
固定資産売却損	37	-
固定資産除却損	4,719	891
投資有価証券評価損	474	68
特別損失合計	5,231	960
税金等調整前四半期純利益	152,728	268,353
法人税、住民税及び事業税	40,501	37,336
法人税等調整額	△15,866	6,957
法人税等合計	24,635	44,294
少数株主損益調整前四半期純利益	128,092	224,059
四半期純利益	128,092	224,059

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,092	224,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,511	23,454
繰延ヘッジ損益	880	1,032
その他の包括利益合計	19,392	24,486
四半期包括利益	147,484	248,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,484	248,546
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,728	268,353
減価償却費	46,398	50,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,065	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△7,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,571	△7,806
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	17,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	90	16,906
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△139,343
のれん償却額	43,719	56,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,858	△72,108
受取利息及び受取配当金	△8,781	△22,835
支払利息	24,233	32,619
社債発行費	-	22,707
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△60,170
投資有価証券評価損益(△は益)	474	68
固定資産売却損益(△は益)	37	-
固定資産除却損	4,719	891
売上債権の増減額(△は増加)	88,946	1,415,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,780	△217,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,586	△180,764
未払金の増減額(△は減少)	32,065	△135,306
その他	△3,260	△55,129
小計	112,653	983,366
利息及び配当金の受取額	2,388	4,199
利息の支払額	△24,406	△35,329
法人税等の支払額	△117,056	△176,055
法人税等の還付額	138,334	42,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,913	818,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,022	△19,950
投資有価証券の取得による支出	△3,378	△3,548
投資有価証券の売却による収入	-	155,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△968,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	86,509	9,810
貸付けによる支出	△246	△1,779
貸付金の回収による収入	169	429
定期預金の預入による支出	△189,000	△6,760
定期預金の払戻による収入	8,404	43,803
敷金及び保証金の差入による支出	△4,883	△7,968
敷金及び保証金の回収による収入	8,994	9,266
その他	△3,328	△4,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,781	△794,249

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,034,000	4,090,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,657	△4,017,802
長期借入れによる収入	600,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△199,128	△442,622
社債の発行による収入	-	727,292
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
自己株式の取得による支出	-	△149,872
配当金の支払額	△58,934	△79,288
その他	△3,089	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,190	845,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,323	870,560
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,463	2,820,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,674,786	3,690,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,908,988	1,114,416	1,099,119	601,975	111,449	7,835,948	780,100	8,616,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,538	—	21,664	48,676	3,000	145,879	10,881	156,761
計	4,981,527	1,114,416	1,120,783	650,651	114,449	7,981,828	790,982	8,772,810
セグメント利益	135,715	68,640	46,944	4,894	70,441	326,637	41,176	367,813

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,637
「その他」の区分の利益	41,176
セグメント間取引消去	△282,893
のれんの償却額	△42,645
全社収益(注)1	300,934
全社費用(注)2	△172,960
四半期連結損益計算書の営業利益	170,249

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「工事業」セグメントにおいて2,004,324千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年6月30日付で株式会社サミーデザインの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「工事業」セグメントにおいてのれんが5,849千円増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	情報通信 事業	清掃・メン テナン ス事業	人材サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,131,199	1,107,434	1,286,982	814,641	122,504	8,462,762	785,733	9,248,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,932	—	29,445	58,107	5,200	147,686	27,836	175,523
計	5,186,131	1,107,434	1,316,428	872,748	127,704	8,610,449	813,570	9,424,019
セグメント利益	162,528	56,902	85,622	31,046	72,856	409,209	47,166	456,376

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、工事業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第2四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の工事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益が8,485千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,209
「その他」の区分の利益	47,166
セグメント間取引消去	△437,843
のれんの償却額	△56,855
全社収益(注)1	459,331
全社費用(注)2	△221,611
四半期連結損益計算書の営業利益	199,396

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より、工事業において、売上高に係る表示方法の変更をしたことに伴い、前第2四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント計および四半期連結損益計算書の営業利益が8,485千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したデライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「人材サービス事業」セグメントにおいて747,772千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の3社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、経営管理区分を見直し、工事業を中心とする主要セグメントを作り、当社グループの柱としての機能を明確にし、当社グループ活動の実態に即した事業セグメントに変更することいたしました。これにより、従来の「内装工事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「人材派遣事業」「広告代理事業」「音響・照明設備工事業」「不動産事業」から、「工事

事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「人材サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年6月22日付で株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「人材サービス事業」セグメントにおいてのれんが822,322千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。